

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年12月26日更新

事務事業名		自衛官募集事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務部	課長名	中村 誓丞
	施策	1	危機管理・防災対策の推進			所属課	総務課	担当者名	木場田 可織
	基本事業	4	危機管理対策の推進			所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1218
予算科目		会計一般	款2	項1	目1	事業連番10321	法令根拠	自衛隊法第97条第1項	
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 36 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		
							成果優先度評価結果 : ② コスト削減優先度評価結果 : ⑪		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	法廷受託事務である自衛官募集の受け付け事務自衛隊法の制定毎年、入隊者数に変動はあるが、一定の成果を収めている。 平成24年11月20日自衛隊熊本地方協力本部長より自衛隊員募集に伴い感謝状を受ける。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①募集案内のポスター、リーフレット等の掲示②広報紙へ募集記事の掲載③担当者研修会への参加④募集看板の設置 ⑤新入隊者合同激励会への参加
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	特にない。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
募集案内のポスター、リーフレット等の掲示、広報紙へ募集記事の掲載、担当者研修会への参加、募集看板の設置、新入隊者合同激励会へ参加した。		募集案内のポスター、リーフレット等の掲示、広報紙へ募集記事の掲載、担当者研修会への参加、新入隊者合同激励会への参加	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 自衛官募集広報紙掲載	回		
→ イ 担当者会議	回		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
18歳以上27歳未満の市民	人	→ ア 18歳以上27歳未満の市民	
		→ イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
自衛隊を多くの市民に知ってもらい、入隊希望者を募る。	人	→ ア 応募者数	
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
入隊希望者を多く募ることが目的だが、年齢によって対象者数にばらつきがあるため、ここ数年の平均的な値として、対象となる18歳以上27歳未満の市民の1.5%を目標値に設定した。			全体計画
			～年度
			0

(2)各指標・総事業費の推移											
			単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
① 活動指標	ア	回		6	5	5	5	5	5	5	5
	イ	回		1	1	1	1	1	1	1	1
② 対象指標	ア	人		5,165	5,090	5,000	4,962	5,000	5,000	5,000	5,000
	イ										
③ 成果指標	ア	人		95	95	100	73	75	75	75	75
	イ										
投資 事業 入費 量	財源 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	77							
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	77	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	3	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	32	70	70	50	70	70	70	70
		(B)人件費計	千円	131	282	282	203	282	282	282	282
	トータルコスト(A)+(B)			千円	208	282	282	203	282	282	282

事務事業名	自衛官募集事務	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	---------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価	事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？ ☐達成した ☒達成しなかった⇒【原因】 各施設にポスター及びリーフレットの設置、また、広報紙に試験時期等の掲載を行い周知を図っていたが、年齢によって対象者にばらつきがあり、目標値を大きく設定していたことが原因と考えられる。
	②25年度目標達成見込み	事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？ ☒目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 目標値を平均的な値としたこと、また、広報での周知のみならず、掲示板による自衛官募集のポスター及び試験時期の周知を行うことで、達成できる見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？ ☒向上余地がある⇒【理由】 ☐向上余地がない⇒【理由】 毎年、ある程度の応募者数、入隊者数がある。今後も広報に務めて応募者を募りたい。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ ☒他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐他に手段がない⇒【理由】 ☒統廃合・連携ができる⇒【理由】 ☐統廃合・連携ができない⇒【理由】 他の事務事業として自衛隊父兄会運営支援事業等があるため、業務内容を確認し統廃合を行うことは可能である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） ☐削減余地がある⇒【理由】 ☒削減余地がない⇒【理由】 法定受託事務であり、募集事務地方公共団体委託費から支給される。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど） ☐削減余地がある⇒【理由】 ☒削減余地がない⇒【理由】 最低限の業務時間である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ ☐見直し余地がある⇒【理由】 ☒公平・公正である⇒【理由】 18歳以上27歳未満の全市民対象であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？ ☐見直し余地がある⇒【理由】 ☒役割分担は適正である⇒【理由】 国から受託している事務であり、住民等への移行は出来ない。

3 評価結果の総括（SEE）

※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

今年度も広報への掲載、ポスター掲示を行いある程度の応募者数、入隊者数があった（新規入隊者17名。うち、父兄会加入者11名）。
今後、団塊の世代の退職等があり募集人員が増えるため、更なる広報に務めて応募者を募りたい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止
☐休止
☐目的再設定
☐事業統廃合・連携
☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善）
☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

自衛隊父兄会運営支援事業など関連性のある事業について、業務内容等を確認し、担当者
と統廃合に向けて打ち合わせていく必要がある。

(2) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

合志市